

随意契約(物品役務等)に係る情報の公表(令和4年11月契約分)

物品役務等の名称及び数量	契約責任者の氏名及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規程及び理由	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
郵送アンケート企業調査「最低賃金の引上げと企業行動に関する調査」(連続パネル調査含む)の実施に係る業務委託	契約責任者 志村 幸久 東京都練馬区上石神井4-8-23	R4.11.18	株式会社日本統計センター 東京都千代田区東神田2-9-14	会計規程第41条第4項及び契約事務実施細則第29条第1号 本調査は、2021年度「最低賃金の引き上げと企業行動に関する調査」に回答した企業群を対象に含む、パネル調査にすることが求められている。そのため、2021年度調査で抽出した企業群を特定する、東京商工リサーチの「企業ID」等情報を使用する必要があるが、その使用権は昨年度調査に当たり、東京商工リサーチから同抽出名簿を購入した契約当事者である、(株)日本統計センターにのみ認められている。2021年度調査の契約上、東京商工リサーチの「企業ID」等情報を、当機構から直接、他社へ提供することはできないため、同社と随意契約を締結することとした。		9,652,515	-	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。